



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 将典
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 笹田 耕之 TEL 03-5719-6226
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,369	10.0	△33	—	△26	—	△27	—
28年12月期第1四半期	1,245	△31.2	32	—	28	—	11	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △30百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 11百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△0.93	—
28年12月期第1四半期	0.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	1,745	725	41.1	24.14
28年12月期	2,010	755	37.1	25.06

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 717百万円 28年12月期 745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,686	4.1	64	—	69	—	64	—	2.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	29,754,342株	28年12月期	29,754,342株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	6,530株	28年12月期	6,530株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	29,747,812株	28年12月期1Q	29,747,845株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年3月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善は進む一方、中国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国大統領の政策等の影響による海外経済の不確実性の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、当社グループが属する外食業界におきましても、円高による一部輸入食材価格の低下が見られる一方、海産物の一部商材の価格上昇や人件費および人材採用費の上昇が利益を圧迫する要因となっており、楽観視出来ない状況が続いております。

このような環境下で、当社は「小僧寿しグループ」が持つブランド価値の最大化を成長戦略の基軸として、今以上に愛されるブランドへと進化するため消費者のライフスタイルとニーズに即した「新生小僧寿し」「新生茶月」のブランド開発の推進、介護事業における「小僧寿し」の食の提供の推進、サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)機能の強化、宅配事業への本格参入等を通じて、国内外で有数のフランチャイズ企業を目指した取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間の当社の取り組みは、次のとおりであります。

1) 「小僧寿し」及び「茶月」ブランドのメニュー改定及び物販強化

平成29年3月に「小僧寿し」「茶月」ブランド共にグランドメニューの改定を実施致しました。創業当時より愛され続ける「巻寿し」「押し寿し」などの商品ラインナップを強化し、「にぎり寿し」については出来立ての美味しさをご賞味頂く為にオーダーを受けてから製造を行う手法を取り入れるなど、商品ラインナップ及び販売手法を刷新し、顧客満足度の向上を図っております。

また、店舗当たりの売上高の向上を目的として、「お寿し」のみならず、お惣菜、季節の和菓子、お子様向けのおもちゃなどの物販商品の強化を行いました。

2) 宅配事業の新たな取り組み

当社は、「茶月」ブランドの一部店舗において「宅配寿し」を実施しておりますが、当該宅配事業とは別に、新たな複数の宅配事業モデルの取り組みを進めております。その取り組みの一つとして、当社の主軸事業である「お寿し」の商品提供に留まらず、株式会社アスラポートの展開ブランドである「ちどり亭」「肉炉端 清田屋」などの商品を含めた出前複合店のトライアル及び宅配機能のアウトソーシング化の取り組みも開始致しました。

以上の取り組みを実施致しましたが、現段階における当社収益への寄与は限定的であり、店舗売上の減少傾向を改善するまでには至っておりません。一方で前期に子会社化した西日本事業や介護事業の売上高が寄与したため、当連結会計年度の売上高は13億69百万円(前年同期比10.0%増)となりました。損益に関しては、店舗売上の減収及び前期に子会社化した西日本事業や介護事業が経営改善の途上にあり、現段階において赤字である点などにより、営業損失は33百万円(前年同期は32百万円の営業利益)、経常損失は26百万円(前年同期は28百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は27百万円(前年同期は11百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、持ち帰り寿し事業およびその他飲食店事業より構成されております。持ち帰り寿し事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」及び「茶月」のブランド店である「京都茶月」を130店舗(前年同期比15店舗増)及びその他飲食店事業として、スパイシークリエイトが展開する飲食店を9店舗展開しており、持ち帰り寿し事業等の運営店舗数は、合計139店舗(前年同期比17店舗増)となりました。同セグメントの売上高は、運営店舗数の増加に伴い10億54百万円(前年同期比6.1%増)となりましたが、前期に子会社化した西日本事業において経営改善の途上にあり、現段階において赤字である点及び既存店舗売上の減収等の要因により、営業利益は42百万円(前年同期比33.8%減)となりました。

② 寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、フランチャイズ加盟店の経営指導と食材販売を主たる事業としており、フランチャイズ加盟店数は167店舗(前年同期比26店舗減)となっております。当連結会計年度におきましては、取引先企業への商材販売が増加したため、売上高は2億70百万円(前年同期比7.7%増)となりました。しかしながら、フランチャイズ加盟店の減少に伴い、フランチャイズ加盟店への商材販売が減少したため、営業利益は38百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

③ 介護・福祉事業

介護・福祉事業におきましては、サービス付高齢者向け住宅を3施設、デイサービスを1施設運営しており、売上高は44百万円となりましたが、前期に着手をした経営改善の効果が現段階において寄与しておらず、営業損失は27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は17億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金が80百万円、受取手形及び売掛金が1億52百万円、商品が30百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は10億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億33百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が1億58百万円、未払金が53百万円減少したこと等によるものです。

株主資本は、当第1四半期連結累計期間の業績を反映して27百万円減少し、7億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想は、平成29年2月14日開示の「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕〔連結〕」から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,709	415,270
受取手形及び売掛金	311,015	158,537
商品	72,712	42,599
未収入金	50,433	31,976
その他	197,379	163,806
貸倒引当金	△24,306	△13,802
流動資産合計	1,102,943	798,388
固定資産		
有形固定資産	105,090	134,687
無形固定資産		
のれん	20,677	19,507
その他	1,383	32,084
無形固定資産合計	22,061	51,591
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	7,232
敷金及び保証金	733,090	713,432
破産債権等に準ずる債権	214,428	220,029
その他	121,015	120,165
貸倒引当金	△295,156	△300,455
投資その他の資産合計	780,609	760,405
繰延資産	—	500
固定資産合計	907,760	947,185
資産合計	2,010,703	1,745,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,369	249,106
短期借入金	16,785	8,468
1年内返済予定の長期借入金	6,420	6,420
未払金	333,060	279,578
未払法人税等	11,495	5,309
賞与引当金	554	2,214
店舗等閉鎖損失引当金	5,097	313
資産除去債務	24,323	7,378
その他	98,681	116,971
流動負債合計	903,787	675,762
固定負債		
社債	8,000	6,000
長期借入金	8,846	6,706
資産除去債務	254,551	254,069
その他	80,310	77,981
固定負債合計	351,708	344,756
負債合計	1,255,495	1,020,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,769,338
資本剰余金	1,521,820	1,521,820
利益剰余金	△3,538,171	△3,565,761
自己株式	△7,415	△7,415
株主資本合計	745,572	717,982
非支配株主持分	9,635	7,072
純資産合計	755,208	725,054
負債純資産合計	2,010,703	1,745,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,245,744	1,369,838
売上原価	560,611	659,332
売上総利益	685,133	710,506
販売費及び一般管理費	652,611	744,298
営業利益又は営業損失(△)	32,522	△33,792
営業外収益		
受取利息	143	448
受取賃貸料	32,340	26,098
その他	1,456	5,405
営業外収益合計	33,939	31,952
営業外費用		
支払利息	2,517	232
賃貸資産関連費用	30,097	23,849
その他	5,255	702
営業外費用合計	37,870	24,784
経常利益又は経常損失(△)	28,591	△26,624
特別利益		
新株予約権戻入益	1,462	—
特別利益合計	1,462	—
特別損失		
固定資産除却損	11,015	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,299	—
その他	1,410	524
特別損失合計	16,726	524
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,327	△27,149
法人税、住民税及び事業税	1,496	3,003
法人税等合計	1,496	3,003
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,831	△30,153
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△2,563
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,831	△27,589

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,831	△30,153
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	11,831	△30,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,831	△27,589
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,563

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	994,675	251,069	1,245,744	—	1,245,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	994,675	251,069	1,245,744	—	1,245,744
セグメント利益	64,462	53,089	117,551	△85,029	32,522

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用85,029千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	介護・福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,054,933	270,494	44,410	1,369,838	—	1,369,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,054,933	270,494	44,410	1,369,838	—	1,369,838
セグメント利益又は損失(△)	42,704	38,950	△27,312	54,286	△88,135	△33,792

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用88,135千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、株式会社けあらぶ及び介護サポートサービス株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、前第3四半期連結累計期間より「介護・福祉事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)以降第49期(平成28年12月期)まで継続して売上高の減少及び当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図っております。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至っておりません。

① 小僧寿しグループ・フランチャイズ事業の再構築

当社は下記の取り組みを実施することで、「小僧寿しグループ・フランチャイズ事業」の再構築を推進してまいります。

1) 「小僧寿し」及び「茶月」店舗のリブランド・プロジェクト

幅広い世代に必要とされ、今以上に愛されるブランドへと進化するため、現代の消費者のライフスタイルやニーズに即した「新生小僧寿し」および「新生茶月」のリブランドを開発し、全国の直営店舗及びフランチャイズ店舗について、順次、リブランド化を進めてまいります。

2) フランチャイズ事業体制の再構築

全国を網羅するフランチャイズ事業体制の構築を目指し、「西日本エリア」の組織・体制を整備し、当社のフランチャイズ本部体制を、東日本本部と西日本本部の2拠点体制としております。また、ブランド単位においても「小僧寿し」本部、および「茶月」本部の組織体制の強化を図っております。

3) サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)体制の強化

全国的なフランチャイズ事業体制の構築を目指し、平成28年10月より当社の物流体制を株式会社アスラポート・ダイニングに移管する事で、購買・物流体制の整備を進めております。なお同社とは、平成28年12月1日付で資本業務提携契約を締結し、両社間で更なる緊密な関係性を構築する事により、当社が掲げる新たな成長戦略に基づく事業運営方針の推進を強化してまいります。

4) 海外事業の再構築

現在、海外事業は米国(ハワイ)においてフランチャイズ事業(8店舗)を展開しております。同エリアをはじめ他の欧米、アジア、オセアニアにおいても、当社ブランド価値並びに事業ニーズが高いと考えており、今後は海外事業展開も積極的に図ってまいります。

② 新規事業の推進

1) 宅配事業の取り組み

当社の主軸事業である「持ち帰り寿し事業」の成長戦略として、「宅配事業」の強化を図ってまいります。現時点では、当社の宅配事業は「茶月」ブランドの店舗のみに限定されておりますが、当社は「宅配事業」を今後の成長分野と位置付け、同事業のノウハウを有する企業との業務提携も含めて戦略的な取り組みを進めてまいります。

2) 高齢者・介護関連事業の取り組み

当社の主要顧客層である高齢層を対象として、介護及び老人ホーム等のニーズにも合わせた事業モデルの構築を図ってまいります。前述の「宅配事業」への取り組みとも併せ、「介護・老人ホーム施設」への当社商品・サービスの開発を行うと共に、当該事業の早期実現に向け戦略的な事業パートナーとの提携も視野に入れて進めてまいりたいと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。